

[特集]

改革の実現策としての 規模適正化

2018年以降の18歳人口再減少期を目前に控え、
これまで拡大路線を歩んできた日本の高等教育界では、
縮小を前提とした規模の議論が本格化しそうだ。
単に市場規模への適合や政策への追従、
定員の充足といったことのみから発想する戦略なき規模縮小では、
中長期的な展望は開けない。
方向性を定めた改革プロセスにおいて必然性があるこそ、
規模縮小は有効な選択肢になり得る。
長期的なビジョンに基づく、
高等教育の全体規模の議論も必要になりそうだ。